

事業所防災リーダー通信2023 Vol.32

事業所防災リーダーに向けて、防災知識や防災に関するお知らせ等を定期的に発信します。



南海トラフ地震に備え“減災アクション”を

平成23年の東日本大震災による甚大な被害を経て、同規模からそれ以上の震災を想定して事前に対策することで、被害を最小限にとどめる「減災」という考えが一般的になってきました。

内閣府の平成26年の発表によれば、今後発生する可能性が極めて高いとされている南海トラフ地震では、全国で死者数約33.2万人、全壊棟数約250万棟の被害が想定されています。しかし、行政だけでなく、事業者、民間団体、地域住民などが連携を取ることで、その被害は大幅に減らすことができるということも示されています。都の被害は、首都直下地震等の想定結果より低いものの、島しょ部は注意が必要です。広範囲に流通・経済活動が止まる可能性があります。

参照：https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/pdf/nankaitrough_keikaku_followup_gaiyou.pdf

南海トラフ地震とは

これまでに約100年～150年間隔で繰り返し発生しているマグニチュード7.9～8.6規模の地震です。前回の1944年の発生から約80年経った現在では、次の南海トラフ地震の切迫性が高まってきています。

11月5日は津波防災の日

1854年の同日に安政南海地震による津波が和歌山県を襲った際の「稲むらの火」という逸話にちなんで、毎年11月5日は「津波防災の日」「世界津波の日」と定められています。安政南海地震はマグニチュード8.4、大津波の高さは約5メートルにもおよび、波除石垣を乗り越えて村を襲っている様子が実況図に残されています。この日は津波対策の理解関心を深めるため、全国各地で防災訓練の実施や講演が開催されています。



企業がとるべき防災・減災対策

広範囲に被害が予想される巨大地震や津波に備えて企業ができることは、従業員等の安全対策のほか、緊急事態でも事業を継続し、企業を守ることです。

最新の防災対応検討ガイドラインを参考にして、BCP（業務継続計画）を策定しましょう。従業員やコア業務を守り、または早期復旧のために対策を講じることで、自社だけでなく周辺地域や社会全体の早期復興につながります。

被災時には人的・物的資源が一部制限されてることも考慮し、企業活動をどのように維持継続させるかを検討してください。

▼南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応検討ガイドライン（第1版）

<http://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/index.html>

東京都からのお知らせ

東京都では一斉帰宅の抑制について、日ごろからイメージしてもらうためにガチャピンとムックがわかりやすく解説する動画を作成しました。本動画はどなたでも無料で、ご都合のよいタイミングで視聴できます。下記のリンクからアクセスしてください。

https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/kitaku_portal/1006183/index.html